

- 9月の米個人消費支出の伸びは市場予想を上回り、2カ月ぶりに伸びが加速した。価格指数は前月から伸びが加速。コア価格指数は今年4月以来の高水準となり、前年同月比では市場予想を上回った。
- 10月30日に米10年国債利回りは4.30%台と、7月3日以来の高水準に。米大統領選挙を控えて市場の思惑が大きく振れやすいと思われるなか、米金利が一時的に上昇加速する可能性に注意が必要。

## 個人消費支出は2カ月ぶりに伸びが加速した

10月31日に発表された9月の米個人消費支出（PCE）は前月比+0.5%と、市場予想の同+0.4%（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回り、2カ月ぶりに伸びが加速しました。

また、実質\*PCEは同+0.4%と、市場予想の同+0.3%を上回り、2カ月ぶりに伸びが加速しました。

\*物価上昇の影響を除いたベース

## コア価格指数の前月比の伸びは4月以来の高水準

米連邦準備理事会（FRB）が物価指標として参照するPCE価格指数は前月比+0.2%と、前月の同+0.1%から伸びが加速しました。

このうち、振れの大きい食品とエネルギーを除いたコアPCE価格指数は同+0.3%と、今年4月以来の高水準となりました。

PCE価格指数は、前年同月比では+2.1%と、2カ月連続で減速し、2021年2月以来、約3年半ぶりの低い伸びとなりました。これに対し、コアPCE価格指数は同+2.7%と、3カ月連続でほぼ同水準にとどまったものの、市場予想の同+2.6%を上回りました。

PCE統計から、物価指標はこれまでおおむね落ち着く傾向にあったものの、コアPCE価格指数には足もとで鈍化一服の動きもみられます。

## 米10年国債利回りは7月3日以来の高水準

米10年国債利回りは9月半ば以降、上昇基調をたどり、10月30日には4.30%台と、7月3日以来、およそ4カ月ぶりの高水準となりました。

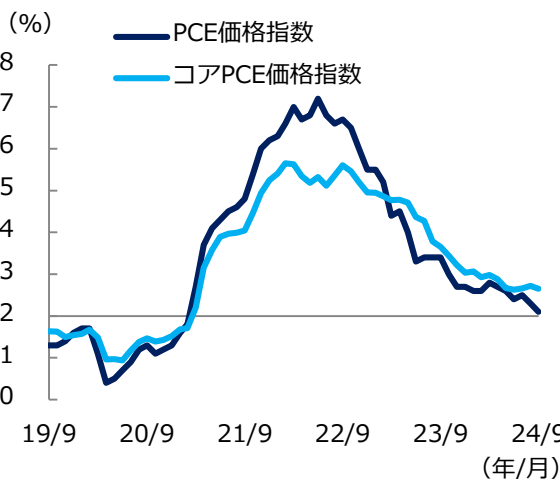
経済指標の内容がおおむね良好であることのほか、市場で過度の利下げ期待が後退しつつあるとみられることが金利上昇の背景にあると考えられます。

11月5日の米大統領選挙を控えて市場の思惑が大きく振れやすいと思われるなか、米金利が一時的に上昇加速する可能性に注意が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

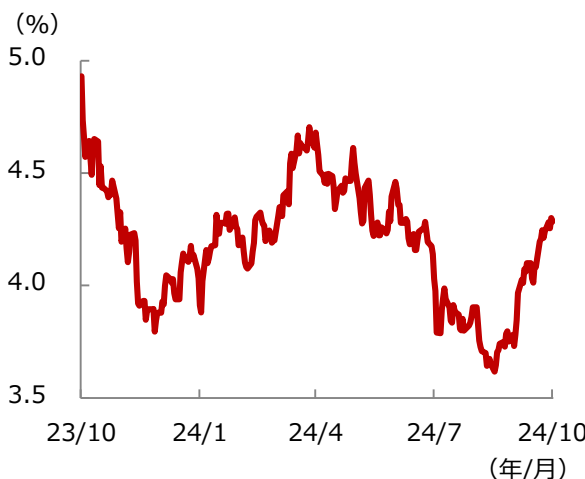
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 米PCE価格指数の推移



※期間：2019年9月～2024年9月（月次）  
前年同月比

## 米10年国債利回りの推移



※期間：2023年10月31日～2024年10月31日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。